

消費者への情報公開と連携

私の所属するJAは合併により2,000名の組合員を抱える大農協です。合併と同時に水稻部会が発足し、現在1,200名の会員がいます。当初は地域の特性の違いから、まとまりがとれないこともありましたが、米の需給状況が悪化する事態にいたり、現在では会員の結束力が強くなってきています。

今では当たり前になっている栽培履歴も組合員には5年以上も前から提出してもらっており、トレーサビリティ問題では我がJAにおいて何の問題もなく取り組むことができます。また、秋の風物詩？として行われていた稲わらの焼却についても、収穫後の田圃に消費者を呼び込む方法を模索しました。青森県の取組事例から学んで「稲わら差し上げます」事業を展開し、毎年千人以上の人が出てきます。今ではほとんどの農家が稲わらを堆肥や飼料として活用しています。

また、部会発足当初から誘蛾灯とすくい取りによるカメムシ発生予察を行っていましたが、昨年よりインターネットを使い誘蛾灯の映像をリアルタイムに発信。発生状況の数値を公開して農家はもとより消費者の皆さんにお知らせしています。この事により unnecessary 農薬の散布を控え資材代の抑制にもつながっています。今後はこのITを利用して、消費者が家にいながら農作物の生育状況を観察できるシステムを構築したいと考えています。

これから先、私たち農業者は消費者に対して媚びるのではなく、農業が抱える問題を消費者とともに考え行動して行かなくてはならないと思っています。

(北海道岩見沢市 森井克幸

JAいわみざわ水稻部会 会長)

集落営農に取り組んで15年目の秋を終えた。平成元年、土地改良事業をきっかけに集落の将来農業の受け皿に完全協業経営を選んだ。先発隊15戸が20ヘクタールでスタートし、今では24戸30ヘクタールとなり集落の6割を占めるに至った。参加農家に一番良かった事とは聞くと「農業に対する不安が払拭できたこと」と返ってくる。しかし、人任せで無く、労働力提供を参加の条件にしたことは正解だった。営農部の指示による所有面積比例の勤務と、年配者を中心に時間や時期に制限の無い請負作業を組み合わせている。毎年毎年同じような作業の繰り返しであるが、試行錯誤とみんなの知恵と工夫で多くの経営技術を積み上げてきた。どこも高齢化と担い手不足が大きな課題であるが、しっかりした経営手法で臨めば、定年退職組が組織の中心で頑張っていく、そんな形も悪くない。

暗中模索で取り組んだ集落営農方式は、滋賀県の農業施策の中心に置かれ、14年12月の「米政策改革大綱」では、「法人化を目指す集落型経営体」が担い手として、認定農家とともに位置づけられた。農業の厳しさは、農業者の実感の無いまま、消費者重視と市場原理導入という名の下、新しい局面を迎える。作る事しか知らなかった今までの稲作農家。先祖の土地を一生懸命守ってきた兼業農家。果たしてこの局面を乗り越えられるのか。スーパー稲作経営でも11,000円を切ると続けられない厳しい経営になると言う。こんな脆弱な体質の日本稲作農業を、本当にこの消費者と市場の二つのキーワードだけでひっぱっていきけるのか。農業者ももっと取り組もう。大綱任せでなく。

(滋賀県蒲生郡蒲生町 西村紳一郎

横山生産組合営農部長)